

半 期 報 告 書

(第110期中) 自 2021年4月1日
至 2021年9月30日

浜松市中区旭町12番地の1

遠州鉄道株式会社

E04129

半 期 報 告 書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

頁

第110期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
(1) 【株式の総数等】	15
(2) 【新株予約権等の状況】	15
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	15
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	15
(5) 【大株主の状況】	16
(6) 【議決権の状況】	16
2 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
(1) 【中間連結財務諸表】	19
(2) 【その他】	45
2 【中間財務諸表等】	46
(1) 【中間財務諸表】	46
(2) 【その他】	57
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年12月27日

【中間会計期間】 第110期中(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 遠州鉄道株式会社

【英訳名】 Enshu Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 齊 藤 薫

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中区旭町12番地の1

【電話番号】 (053)454-2211

【事務連絡者氏名】 総務部長 鈴木 敦 之

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市中区旭町12番地の1

【電話番号】 (053)454-2211

【事務連絡者氏名】 総務部長 鈴木 敦 之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、取引高に消費税等は含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
営業収益 (百万円)	106,396	82,407	85,358	216,214	184,875
経常利益 (百万円)	3,043	348	1,200	5,069	3,439
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失(△) (百万円)	1,938	△146	548	1,361	1,233
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,133	△1	715	1,538	1,875
純資産額 (百万円)	49,106	50,216	52,375	48,511	52,092
総資産額 (百万円)	184,803	181,230	181,118	180,614	187,136
1株当たり純資産額 (円)	683.31	698.80	728.88	675.03	724.92
1株当たり中間 (当期)純利益金額又は 1株当たり中間 純損失金額(△) (円)	26.97	△2.04	7.62	18.94	17.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.6	27.7	28.9	26.9	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,518	1,039	4,271	10,845	7,237
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,927	△3,542	△4,023	△10,344	△7,467
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,229	1,488	△997	△1,791	304
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,922	2,797	3,138	3,812	3,887
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,389 (3,475)	5,493 (3,442)	5,096 (3,616)	5,360 (3,577)	5,279 (3,357)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
営業収益 (百万円)	19,962	12,866	14,048	42,270	29,240
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	2,422	△130	1,423	3,061	△297
中間(当期)純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	1,969	88	1,466	941	△759
資本金 (百万円)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
発行済株式総数 (株)	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
純資産額 (百万円)	27,573	26,174	26,612	26,343	25,541
総資産額 (百万円)	99,614	108,949	110,053	106,465	108,755
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6	6
自己資本比率 (%)	27.7	24.0	24.2	24.7	23.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,630 (380)	1,723 (311)	1,544 (320)	1,666 (389)	1,632 (314)

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年9月30日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	1,190 (166)
リテールサービス事業	758 (2,166)
モビリティサービス事業	1,297 (160)
レジャーサービス事業	311 (99)
不動産事業	265 (25)
保険事業	179 (54)
その他の事業	1,096 (946)
合計	5,096 (3,616)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2021年9月30日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	668 (53)
レジャーサービス事業	57 (7)
不動産事業	194 (18)
保険事業	179 (54)
その他	446 (188)
合計	1,544 (320)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間は、コロナ禍という過去に例をみない状況の中、東京オリンピック・パラリンピックが開催された一方、新型コロナウイルス感染症が過去最大となる規模で拡大し、国内で通算4回目となる緊急事態宣言が長期にわたり発出されるなど、昨年を上回る危機的な状況となりました。今後は、ワクチン接種が普及し、外食や旅行などの需要の活性化や個人消費の上向きが期待されるものの、経済の本格的な回復にはまだ多くの時間が必要と考えられ、依然として厳しい状況が続くものと懸念されます。

このような状況の中、当社グループは需要の変化へ柔軟に対応し、デジタルを活用したサービスの効率化やグループの総合力を活かした事業展開を推進し、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は853億5千8百万円（前中間連結会計期間比3.6%増加）、経常利益12億円（同244.9%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億4千8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億4千6百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおります。

運輸事業

運輸事業の営業収益は41億4千9百万円（前中間連結会計期間比13.5%増加）となり、前中間連結会計期間に比べ4億9千4百万円の増収となりました。営業損失は6億7千9百万円（前年同期は営業損失15億6千1百万円）となり、前中間連結会計期間に比べ8億8千2百万円の増益となりました。

イ 提出会社の運輸成績表（鉄道事業）

種別		単位	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	対前年同期増減率(%)
営業日数		日	183	—
営業キロ		km	17.8	—
客車走行キロ		千km	1,113	0.0
乗車人員	定期	千人	2,098	8.5
	定期外	千人	1,799	11.3
	計	千人	3,898	9.8
運輸収入				
旅客収入	定期	百万円	251	6.6
	定期外	百万円	355	21.7
	手小荷物	百万円	0	2.5
	計	百万円	606	15.0
運輸雑収		百万円	37	8.1
合計		百万円	644	14.5
1日平均収入		百万円	3	14.5
乗車効率		%	19.6	12.0

(注) 乗車効率算出方法 = $\frac{\text{延人キロ(輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$

ロ 提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業・一般貸切旅客自動車運送事業)

種別		単位	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	対前年同期増減率(%)
営業日数		日	183	—
営業キロ		km	1,198.81	△2.2
走行キロ	乗合	千km	5,368	△11.2
	貸切	千km	533	47.7
	計	千km	5,901	△7.9
乗車人員	乗合 定期	千人	3,655	7.9
	定期外	千人	4,821	16.5
	貸切	千人	251	32.1
	計	千人	8,728	13.1
運送収入				
旅客収入	乗合 定期	百万円	516	4.9
	定期外	百万円	934	17.7
	貸切	百万円	309	55.3
	計	百万円	1,760	18.5
運送雑収		百万円	49	△24.7
合計		百万円	1,809	16.7
1日平均収入		百万円	9	16.7

ハ 運輸事業の業種別営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	644	14.5
一般乗合・貸切旅客自動車運送事業	1,809	16.7
自動車整備・関連サービス事業	350	5.7
一般乗用旅客自動車運送事業	1,275	9.9
その他	93	13.0
セグメント内消去	△24	△29.6
合計	4,149	13.5

リテールサービス事業

リテールサービス事業の営業収益は319億9千1百万円(前中間連結会計期間比3.0%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ10億4百万円の減収となりました。営業利益は4億3千3百万円(同37.2%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ2億5千6百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	4,856	14.5
食品スーパー業	26,750	△6.1
サービスエリア物品販売業	430	35.2
セグメント内消去	△46	△24.0
合計	31,991	△3.0

モビリティサービス事業

モビリティサービス事業の営業収益は346億3千2百万円(前中間連結会計期間比9.6%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ30億3千4百万円の増収となりました。営業利益は1億7千8百万円(同70.4%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ4億2千5百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
自動車販売業	32,134	8.9
石油製品販売業	3,901	31.7
セグメント内消去	△1,402	61.2
合計	34,632	9.6

レジャーサービス事業

レジャーサービス事業の営業収益は11億2千6百万円(前中間連結会計期間比78.0%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ4億9千3百万円の増収となりました。営業損失は5億6千7百万円(前年同期は営業損失9億5千9百万円)となり、前中間連結会計期間に比べ3億9千1百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
旅行業	52	27.9
ホテル・旅館業、遊園地事業	2,272	30.9
セグメント内消去	△1,197	4.7
合計	1,126	78.0

不動産事業

不動産事業の営業収益は69億9千9百万円(前中間連結会計期間比0.2%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ1千1百万円の減収となりました。営業利益は5億1千8百万円(同14.7%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ8千9百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産業	5,690	2.6
建設工事業	1,391	△7.1
セグメント内消去	△82	156.5
合計	6,999	△0.2

保険事業

保険事業の営業収益は13億3千4百万円(前中間連結会計期間比5.8%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ7千3百万円の増収となりました。営業利益は3億8百万円(同2.2%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ6百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
保険代理業	1,334	5.8
セグメント内消去	—	—
合計	1,334	5.8

その他

その他の営業収益は82億7千1百万円(前中間連結会計期間比9.2%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ6億9千7百万円の増収となりました。営業利益は5億2千3百万円(同232.6%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ3億6千6百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
食品検査事業	92	6.0
介護事業	1,907	7.4
自動車運転教習業	1,587	12.3
健康スポーツ業	275	16.9
業務請負業、ビル管理業	2,236	20.1
情報サービス業	2,292	0.6
セグメント内消去	△120	52.9
合計	8,271	9.2

財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間における資産の部の残高は1,811億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べ60億1千7百万円減少しております。これは主に、受取手形、売掛金及び未収運賃が46億1千1百万円減少したこと、現金及び預金が7億4千8百万円減少したこと並びに建物及び構築物が3億6千7百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間における負債の部の残高は1,287億4千2百万円となり、前連結会計年度に比べ63億円減少しております。これは主に、支払手形及び買掛金が26億8百万円減少したこと並びに長期借入金で24億5千1百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間における純資産の部の残高は523億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ2億8千3百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が1億1千6百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度に比べ7億4千8百万円減少し、当中間連結会計期間には31億3千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は42億7千1百万円(前中間連結会計期間比310.9%増)となりました。これは主に、売上債権が47億3千8百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40億2千3百万円(前中間連結会計期間比13.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に42億9千2百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億9千7百万円(前中間連結会計期間は14億8千8百万円の獲得)となりました。これは主に、短期及び長期借入金の借入による収入が、短期及び長期借入金の返済による支出を4億2千4百万円下回ったこと等によるものであります。

③会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

④生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する重要な事項がないため記載を省略しております。

販売の状況については、「① 財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

経営成績の分析

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおりません。

(運輸事業)

鉄道事業・バス事業におきましては、利用人員は前年同期より回復しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きく、依然としてコロナ前の水準には至っておりません。こうした状況を踏まえ利用実態に応じた路線・ダイヤの見直し、営業拠点の統廃合の実施など効率的な運行体制の再構築に取り組み、地域公共交通の維持に努めました。利用人員が減少している中、鉄道事業では、耐震工事や定期的な車両更新といった必要な投資を継続的に実施し鉄道輸送の安全確保と旅客サービスの向上をはかるため、2022年2月に1983年以来39年ぶり（消費税率の改定に伴う運賃改定を除く）となる旅客運賃改定を予定しております。

タクシー事業におきましては、一時的に需要が回復傾向となったものの、静岡県に8月から再び緊急事態宣言が発出された影響により回復基調に陰りが見られました。今後の需要の回復には相当の時間を要する見通しのため、市況に応じた体制の構築・維持、間接部門の効率化に引き続き取り組み、利益確保に努めてまいります。

以上の結果、運輸事業の営業収益は、39億9千9百万円（前中間連結会計期間比12.5%増加）となりました。

(リテールサービス事業)

百貨店業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、昨年からの営業時間の短縮を継続しているものの、本年9月には新館3階に新たに大型テナントが加わるなど、幅広い顧客層の獲得を図りました。

食品スーパー業におきましては、昨年のコロナ禍における巣ごもり需要の反動減があったものの、本年7月、愛知県内に2店舗目となる遠鉄ストア「豊橋曙店」出店により商圏の拡大を図ったほか、来店が難しいお客様への買物支援の新たな取組として「遠鉄ストアの移動スーパー」の運営を開始するなど、収益の拡大に努めました。

以上の結果、リテールサービス事業の営業収益は、318億7千6百万円（前中間連結会計期間比3.1%減少）となりました。

（モビリティサービス事業）

自動車販売業におきましては、トヨタ自動車が、昨年の全車種併売開始により販売店の取り扱い車種を大幅に増やしたほか、新型車を相次ぎ投入する商品政策を実施したことが好機となり、お客様へ積極的な提案を行った結果、販売台数が増加しました。しかし、半導体不足や東南アジアでの部品不足などによるメーカーの減産の影響で納期が遅れ販売台数の伸びは鈍化しました。そのような中、本年8月に静岡トヨタ自動車三島店内にトヨタレンタリース浜松が三島代車センターを開設し、静岡トヨタ東部地区店舗との連携と営業活動の強化を図りました。

以上の結果、モビリティサービス事業の営業収益は、340億2千2百万円（前中間連結会計期間比9.4%増加）となりました

（レジャーサービス事業）

旅行業におきましては、昨年よりツアーの募集中止を継続する中でも、修学旅行を中心とした外販営業に注力しました。

ホテル・旅館業におきましては、昨年は緊急事態宣言の発出により施設を一時営業休止しましたが、本年はホテル九重を除き概ね計画通りに営業いたしました。ホテル九重は、昨年4月より休館を継続していましたが、本年10月31日に営業を終了しました。一方で、ホテルウェルシーズ浜名湖では少人数利用の需要に即したサービスを強化するため、本年8月よりスカイコート棟4・5・6階の客室改装に着手し個人客向けにリニューアルを行いました。

以上の結果、レジャーサービス事業の営業収益は、10億7千4百万円（前中間連結会計期間比82.8%増加）となりました。

（不動産事業）

不動産業におきましては、取り組みを強化した事業用不動産取引が増加いたしました。新築分譲マンションでは、「ブライトタウン早出ザ・コート」の販売が好調に推移しました。また本年7月より浜松駅南にて「ブライトタウン浜松ザ・フロント」の販売を開始いたしました。

住宅事業におきましては、ウッドショック等により材料費が高騰する中でも材料の確保に努め、分譲住宅52棟、注文住宅56棟、分譲土地41区画をお引渡ししました。また、注文住宅の主力商品「ブライトS」の商品改定を行い、商品訴求を図るなど顧客獲得の拡大に努め、注文住宅では61棟を受注いたしました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は、60億3千6百万円（前中間連結会計期間比7.5%減少）となりました。

（保険事業）

保険代理業におきましては、東名阪を中心にマーケットの拡大、営業職の採用強化を推進いたしました。また、本年9月には東京営業所を新宿区へ移転し関東エリアにおける営業基盤の強化を図りました。

以上の結果、保険事業の営業収益は、13億3千4百万円（前中間連結会計期間比5.8%増加）となりました。

（その他）

介護事業におきましては、本年4月、ラクラス上島デイサービス内に、ご利用者様の生活機能の維持・向上のための訓練を専任スタッフがサポートする機能訓練センターを設立し、介護サービスの向上を図りました。

遠鉄アシストにおきましては、遠鉄百貨店本館・新館の施設警備を開始するなど警備事業を強化し、建物管理から清掃・衛生管理・警備まで、トータルでビル管理サービスを提供する体制の構築を行いました。

その他、日々変化するお客様のニーズに合ったWebシステムやスマートフォンアプリのスピーディな開発を目的に、本年7月、グループ初の海外現地法人となる遠鉄ベトナム有限会社を設立しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、70億1千5百万円（前中間連結会計期間比8.3%増加）となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ間の調整を図りながら当社との協議の上で行っております。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修及び除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
静岡トヨタ 自動車㈱	静岡県菊川市	モビリティ サービス事業	小笠統合店舗	672	33	自己資金 及び借入金	2022年7月	2023年1月	—

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
遠州鉄道㈱	静岡県浜松市 西区	レジャー サービス事業	ホテル九重	3	2023年6月	営業休止していたため能力の減少は殆どなし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	なし	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年9月30日	—	72,000	—	3,800	—	635

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	静岡県浜松市中区旭町12-1	4,035	5.61
三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋一丁目19-1	1,200	1.66
株式会社惣恵	静岡県磐田市上神増1863-2	1,164	1.62
鈴木 敬彦	静岡県浜松市中区	1,039	1.44
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	804	1.11
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36-11	661	0.92
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
静岡日野自動車株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田二丁目5-1	595	0.82
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	470	0.65
計	—	11,291	15.71

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 142,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,381,000	71,381	—
単元未満株式	普通株式 477,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	71,381	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	静岡県浜松市中区旭町12-1	142,000	—	142,000	0.19
計	—	142,000	—	142,000	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。
- (3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)及び中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ときわ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,187	3,439
受取手形、売掛金及び未収運賃	※2 41,661	—
受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産	—	※2 37,050
棚卸資産	13,826	14,654
その他	※5 8,807	※5 8,130
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	68,476	63,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2, ※3 40,205	※1, ※2, ※3 39,838
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2, ※3 10,875	※1, ※2, ※3 10,740
土地	※2, ※3 41,770	※2, ※3 41,873
その他（純額）	※1, ※2, ※3 3,160	※1, ※2, ※3 3,066
有形固定資産合計	96,012	95,519
無形固定資産		
のれん	3,475	3,204
その他	1,103	1,038
無形固定資産合計	4,578	4,242
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,808	3,743
その他	14,326	14,417
貸倒引当金	△66	△71
投資その他の資産合計	18,068	18,090
固定資産合計	118,659	117,851
資産合計	187,136	181,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,847	7,238
短期借入金	※2 43,075	※2 45,102
未払金	3,859	2,323
未払法人税等	1,302	549
商品券	9,342	9,288
その他	※5 18,525	※5 17,569
流動負債合計	85,953	82,072
固定負債		
長期借入金	※2 30,103	※2 27,651
リース債務	1,710	1,657
役員退職慰労引当金	332	342
退職給付に係る負債	12,763	12,795
その他	4,180	4,223
固定負債合計	49,090	46,670
負債合計	135,043	128,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800	3,800
資本剰余金	635	635
利益剰余金	46,592	46,709
自己株式	△77	△78
株主資本合計	50,950	51,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	1,188
為替換算調整勘定	—	0
退職給付に係る調整累計額	119	120
その他の包括利益累計額合計	1,141	1,308
純資産合計	52,092	52,375
負債純資産合計	187,136	181,118

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
運輸事業等収入	4,143	5,074
商品売上高	78,264	80,284
営業収益合計	82,407	85,358
営業費		
運輸事業等営業費	※1 6,614	※1 6,306
商品売上原価	56,111	56,980
販売費及び一般管理費	※1, ※2 19,678	※1, ※2 21,257
営業費合計	82,405	84,544
営業利益	1	814
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	89	78
受取手数料	63	61
未使用商品券収益	38	102
保育園運営収益	118	100
その他	322	324
営業外収益合計	650	686
営業外費用		
支払利息	100	94
保育園運営費用	141	141
その他	61	63
営業外費用合計	303	299
経常利益	348	1,200
特別利益		
国庫補助金	30	91
固定資産売却益	1	16
雇用調整助成金	1,349	235
清算配当金	500	-
その他	7	-
特別利益合計	1,889	344
特別損失		
固定資産売却損	-	12
固定資産除却損	※3 78	※3 56
固定資産圧縮損	※4 21	※4 85
減損損失	※5 111	※5 52
新型コロナウイルス感染症による損失	※6 1,842	※6 310
その他	8	2
特別損失合計	2,061	519
税金等調整前中間純利益	175	1,025
法人税、住民税及び事業税	514	433
法人税等調整額	△192	43
法人税等合計	322	477
中間純利益又は中間純損失(△)	△146	548
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△146	548

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△146	548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	166
為替換算調整勘定	—	0
退職給付に係る調整額	△1	1
その他の包括利益合計	145	167
中間包括利益	△1	715
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1	715
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800	635	43,650	△74	48,011	474	—	24	499	48,511
会計方針の変更による累積的影響額			2,140		2,140					2,140
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,800	635	45,790	△74	50,151	474	—	24	499	50,651
当中間期変動額										
剰余金の配当			△431		△431					△431
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△146		△146					△146
自己株式の取得				△2	△2					△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						146		△1	145	145
当中間期変動額合計	—	—	△577	△2	△580	146	—	△1	145	△435
当中間期末残高	3,800	635	45,212	△76	49,571	620	—	23	644	50,216

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800	635	46,592	△77	50,950	1,022	—	119	1,141	52,092
会計方針の変更による累積的影響額					—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,800	635	46,592	△77	50,950	1,022	—	119	1,141	52,092
当中間期変動額										
剰余金の配当			△431		△431					△431
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)			548		548					548
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						166	0	1	167	167
当中間期変動額合計	—	—	116	△1	115	166	0	1	167	283
当中間期末残高	3,800	635	46,709	△78	51,066	1,188	0	120	1,308	52,375

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	175	1,025
減価償却費	3,639	3,537
減損損失	111	52
のれん償却額	320	309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△114	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	53
受取利息及び受取配当金	△107	△97
支払利息	100	94
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18	△16
有形固定資産除却損	93	114
固定資産圧縮損	21	85
国庫補助金受入額	△30	△91
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,904	4,738
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△596	△658
未収入金の増減額 (△は増加)	△216	1,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	△658	△2,608
未払金の増減額 (△は減少)	△1,043	△1,045
前受金の増減額 (△は減少)	791	346
商品券の増減額 (△は減少)	472	△53
その他	791	△1,384
小計	1,876	5,446
利息及び配当金の受取額	107	97
利息の支払額	△99	△94
法人税等の支払額	△844	△1,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,039	4,271

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△200
定期預金の払戻による収入	200	200
有形固定資産の取得による支出	△3,312	△4,292
有形固定資産の売却による収入	192	263
国庫補助金受入額	30	91
無形固定資産の取得による支出	△84	△131
投資有価証券の取得による支出	△402	△5
投資有価証券の売却による収入	26	3
敷金及び保証金の差入による支出	△70	△20
敷金及び保証金の回収による収入	83	99
長期貸付けによる支出	△58	△61
長期貸付金の回収による収入	66	86
その他	△13	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,542	△4,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,140	850
長期借入れによる収入	5,600	6,600
長期借入金の返済による支出	△6,675	△7,874
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△142	△141
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△431	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,488	△997
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,014	△748
現金及び現金同等物の期首残高	3,812	3,887
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,797	※ 3,138

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)遠鉄百貨店

(株)遠鉄ストア

静岡トヨタ自動車(株)

遠鉄タクシー(株)

遠鉄観光開発(株)

遠鉄ベトナム(有)を2021年7月2日に設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社(浜松まちなかマネジメント(株)他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び(株)遠鉄百貨店友の会の中間決算日は8月末日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次のとおりであります。

運輸事業

貯蔵品

主として移動平均法

リテールサービス事業

商品

主として売価還元法

モビリティサービス事業

商品

主として個別法

レジャーサービス事業

商品

主として移動平均法

不動産事業

分譲土地建物

個別法

その他

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～18年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年の定額法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 収益認識基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「リテールサービス事業」は、百貨店業、食品スーパー業を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。

商品の販売については主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

モビリティサービス事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより3年間から10年間で均等償却しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(表示方法の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形、売掛金及び未収運賃」は、当中間連結会計期間より「受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前中間連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「未使用商品券収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行ってあります。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた360百万円は、「未使用商品券収益」38百万円、「その他」322百万円として組み替えてあります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)の新型コロナウイルス感染症の影響について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	113,587百万円	115,201百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産	21,956百万円	21,789百万円
建物及び構築物	12,360百万円	12,156百万円
機械装置及び運搬具	795百万円	732百万円
土地	11,109百万円	11,089百万円
その他(有形固定資産)	72百万円	62百万円
計	46,293百万円	45,831百万円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
建物及び構築物	12,022百万円	11,827百万円
機械装置及び運搬具	795百万円	732百万円
土地	5,991百万円	5,971百万円
その他(有形固定資産)	72百万円	62百万円
計	18,880百万円	18,594百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
短期借入金	1,132百万円	1,653百万円
長期借入金	2,156百万円	1,266百万円
計	3,288百万円	2,919百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
短期借入金	361百万円	136百万円

※3 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	31,330百万円	31,171百万円

4 債務保証

以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
分譲土地建物購入者 (借入債務)	7百万円	—

※5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	47百万円
退職給付費用	607百万円	499百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
人件費	9,253百万円	10,177百万円
減価償却費	2,155百万円	2,112百万円

※3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
建物及び構築物	33百万円	17百万円
その他	44百万円	38百万円
計	78百万円	56百万円

※4 固定資産圧縮損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
国庫補助金等受入による圧縮	20百万円	85百万円
保険金受入による圧縮	0百万円	—
計	21百万円	85百万円

※5 減損損失

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市中区	トヨタレンタリース浜松(株) 営業所1件	建物及び構築物、土地、 リース資産
静岡県 浜松市浜北区	遠鉄タクシー(株) 営業所1件	建物及び構築物、土地等

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グルーピング単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.55%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	40百万円
土地	67百万円
リース資産	2百万円
その他(有形固定資産)	0百万円
計	111百万円

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県菊川市	静岡トヨタ自動車(株) 営業所2件	建物及び構築物
静岡県下田市	静岡トヨタ自動車(株) 営業所1件	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グルーピング単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額、もしくは取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.62%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	52百万円
計	52百万円

※6 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染拡大防止のために政府から発令された緊急事態宣言や地方自治体による要請を受けて、当社グループの営業施設等において臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。これに伴い、当該臨時休業期間中において発生した固定費（人件費、賃借料、減価償却費等）を、新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	135,445	4,273	—	139,718

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 4,273株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	431	6	2020年3月31日	2020年6月29日

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	140,678	1,820	—	142,498

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 1,820株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	431	6	2021年3月31日	2021年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	3,098百万円	3,439百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△300百万円	△300百万円
現金及び現金同等物	2,797百万円	3,138百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年内	1,024百万円	1,057百万円
1年超	9,312百万円	9,418百万円
合計	10,336百万円	10,476百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年内	2,257百万円	2,317百万円
1年超	5,279百万円	5,320百万円
合計	7,536百万円	7,637百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	41,661	41,661	—
(2) 投資有価証券(*) その他有価証券	3,583	3,583	—
資産計	45,245	45,245	—
(1) 短期借入金	43,075	43,075	—
(2) 長期借入金	30,103	29,891	△212
負債計	73,178	72,966	△212

(*)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前連結会計年度 (百万円)
非上場株式	457

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	37,050	37,050	—
(2) 投資有価証券(*) その他有価証券	3,824	3,824	—
資産計	40,874	40,874	—
(1) 短期借入金	45,102	45,102	—
(2) 長期借入金	27,651	27,479	△172
負債計	72,754	72,581	△172

(*)市場価格のない株式等は「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (百万円)
非上場株式	452

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券(株式)	3,824	—	—	3,824
資産計	3,824	—	—	3,824

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	—	37,050	—	37,050
資産計	—	37,050	—	37,050
短期借入金	—	45,102	—	45,102
長期借入金	—	27,479	—	27,479
負債計	—	72,581	—	72,581

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,453	1,786	1,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	130	151	△21
合計		3,583	1,937	1,645

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額453百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,742	1,845	1,896
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	82	98	△15
合計		3,824	1,943	1,880

(注) 市場価格がない株式(中間連結貸借対照表計上額448百万円)は「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結(連結)貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	1,445百万円	1,431百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29百万円	26百万円
時の経過による調整額	18百万円	9百万円
資産除去債務の履行による減少額	△62百万円	△27百万円
中間期末(期末)残高	1,431百万円	1,438百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	レジャー サービス 事業	不動産 事業	保険事業		
鉄道・バス事業	2,453	—	—	—	—	—	—	2,453
タクシー事業	1,275	—	—	—	—	—	—	1,275
その他運輸事業	443	—	—	—	—	—	—	443
百貨店・サービスエリア 物品販売業	—	5,287	—	—	—	—	—	5,287
食品スーパー業	—	26,750	—	—	—	—	—	26,750
自動車販売業	—	—	30,634	—	—	—	—	30,634
石油製品販売業	—	—	3,901	—	—	—	—	3,901
旅行業	—	—	—	52	—	—	—	52
ホテル・旅館業、遊園地 事業	—	—	—	2,272	—	—	—	2,272
不動産業	—	—	—	—	4,961	—	—	4,961
建設工事業	—	—	—	—	1,391	—	—	1,391
保険代理業	—	—	—	—	—	1,334	—	1,334
その他の事業	—	—	—	—	—	—	8,361	8,361
顧客との契約から生じる 収益	4,172	32,038	34,535	2,324	6,353	1,334	8,361	89,120
その他の収益(注) 2	1	—	1,500	—	729	—	30	2,260
内部営業収益又は振替高	△175	△162	△2,013	△1,249	△1,045	—	△1,376	△6,022
外部顧客に対する営業収 益	3,999	31,876	34,022	1,074	6,036	1,334	7,015	85,358

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、不動産賃貸収入およびリース収入等が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しています。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「リテールサービス事業」は、百貨店業、食品スーパー業を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。

「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。「保険事業」は、生命保険募集業及び損害保険代理業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス事 業	レジャー サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	3,555	32,900	31,095	588	6,527	1,261	6,478	—	82,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	96	502	45	483	—	1,094	△2,322	—
計	3,655	32,996	31,598	633	7,010	1,261	7,573	△2,322	82,407
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,561	690	604	△959	607	301	157	161	1
セグメント資産	12,181	49,474	66,987	10,627	25,824	272	14,632	1,231	181,230
その他の項目									
減価償却費	607	1,018	1,424	110	236	17	234	△10	3,639
のれんの償却額	—	15	223	—	—	82	—	—	320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109	366	1,942	58	222	9	270	△46	2,932

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車
運転教習業、健康スポーツ業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額161百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,231百万円は、セグメント間取引消去△49,719百万円及び各報告セグメントに
配分していない全社資産50,950百万円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び
預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△46百万円は、報告セグメント及びその他に配賦し
ていない全社資産の増加7百万円及び固定資産に係る未実現利益の調整△54百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス事 業	レジャー サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	3,999	31,876	34,022	1,074	6,036	1,334	7,015	—	85,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	115	610	51	963	—	1,256	△3,148	—
計	4,149	31,991	34,632	1,126	6,999	1,334	8,271	△3,148	85,358
セグメント利益 又は損失 (△)	△679	433	178	△567	518	308	523	97	814
セグメント資産	10,773	49,729	68,946	9,910	25,659	585	14,463	1,048	181,118
その他の項目									
減価償却費	419	1,023	1,490	173	222	19	205	△14	3,537
のれんの償却額	—	5	223	—	—	81	—	—	309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239	1,045	2,388	30	330	42	95	△76	4,096

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車
運転教習業、健康スポーツ業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額97百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,048百万円は、セグメント間取引消去△53,304百万円及び各報告セグメントに
配分していない全社資産54,352百万円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び
預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△76百万円は、報告セグメント及びその他に配賦し
ていない全社資産の増加6百万円及び固定資産に係る未実現利益の調整△83百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	レジャーサービス事業	不動産事業	保険事業			
減損損失	28	—	82	—	—	—	—	—	111

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	レジャーサービス事業	不動産事業	保険事業			
減損損失	—	—	52	—	—	—	—	—	52

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	レジャーサービス事業	不動産事業	保険事業			
当中間期末残高	—	20	3,459	—	—	309	—	—	3,789

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	レジャーサービス事業	不動産事業	保険事業			
当中間期末残高	—	—	3,013	—	—	191	—	—	3,204

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額	724.92円	728.88円

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失(△)	△2.04円	7.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△) (百万円)	△146	548
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△) (百万円)	△146	548
普通株式の期中平均株式数(株)	71,862,445	71,858,460

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208	1,125
未収運賃	168	195
不動産事業未収入金	40	74
棚卸資産	7,839	7,723
預け金	20,450	22,284
その他	1,991	2,200
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	31,695	33,601
固定資産		
鉄道事業固定資産（純額）	※1, ※2 5,152	※1, ※2 5,138
自動車事業固定資産（純額）	※1, ※2 3,078	※1, ※2 2,790
レジャーサービス事業固定資産（純額）	※1, ※2 8,115	※1, ※2 7,982
不動産事業固定資産（純額）	※1, ※2 27,814	※1, ※2 27,563
その他の事業固定資産（純額）	※2 3,467	※2 3,369
各事業関連固定資産（純額）	※1 72	※1 66
建設仮勘定	114	213
無形その他仮勘定	-	1
投資その他の資産		
投資有価証券	2,418	2,469
関係会社株式	6,896	6,896
関係会社に対する長期貸付金	13,500	13,500
その他	6,445	6,475
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	29,244	29,326
固定資産合計	77,059	76,452
資産合計	108,755	110,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	21,750	22,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,320	※1 11,245
未払金	1,506	888
不動産事業未払金	273	385
未払法人税等	68	71
預り金	14,699	15,723
その他	※4 2,949	※4 2,823
流動負債合計	52,567	53,736
固定負債		
長期借入金	22,381	21,383
リース債務	87	96
退職給付引当金	5,790	5,854
役員退職慰労引当金	132	138
資産除去債務	331	331
その他	1,922	1,899
固定負債合計	30,646	29,704
負債合計	83,213	83,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800	3,800
資本剰余金		
資本準備金	635	635
資本剰余金合計	635	635
利益剰余金		
利益準備金	831	831
その他利益剰余金		
別途積立金	20,100	18,900
繰越利益剰余金	△242	1,993
利益剰余金合計	20,688	21,724
自己株式	△77	△78
株主資本合計	25,046	26,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	530
評価・換算差額等合計	494	530
純資産合計	25,541	26,612
負債純資産合計	108,755	110,053

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	563	644
営業費	661	664
鉄道事業営業損失(△)	△98	△19
自動車事業営業利益		
営業収益	1,965	2,253
営業費	3,083	2,867
自動車事業営業損失(△)	△1,117	△614
レジャーサービス事業営業利益		
営業収益	606	1,076
営業費	1,462	1,621
レジャーサービス事業営業損失(△)	△856	△545
不動産事業営業利益		
営業収益	6,615	6,750
営業費	6,107	6,409
不動産事業営業利益	507	341
その他の事業営業利益		
営業収益	3,116	3,322
営業費	2,773	2,923
その他の事業営業利益	343	399
全事業営業損失(△)	△1,222	△438
営業外収益	※1 1,287	※1 2,065
営業外費用	※2 195	※2 203
経常利益又は経常損失(△)	△130	1,423
特別利益	※3 507	※3 88
特別損失	※4 702	※4 175
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△325	1,336
法人税、住民税及び事業税	18	12
法人税等調整額	△431	△142
法人税等合計	△413	△130
中間純利益	88	1,466

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,800	635	635	831	19,600	1,448	21,879
当中間期変動額							
剰余金の配当						△431	△431
別途積立金の積立					500	△500	-
中間純利益						88	88
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	△842	△342
当中間期末残高	3,800	635	635	831	20,100	605	21,536

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△74	26,240	103	26,343
当中間期変動額				
剰余金の配当		△431		△431
別途積立金の積立		-		-
中間純利益		88		88
自己株式の取得	△2	△2		△2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			175	175
当中間期変動額合計	△2	△345	175	△169
当中間期末残高	△76	25,895	279	26,174

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,800	635	635	831	20,100	△242	20,688
当中間期変動額							
剰余金の配当						△431	△431
別途積立金の積立					△1,200	1,200	-
中間純利益						1,466	1,466
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△1,200	2,235	1,035
当中間期末残高	3,800	635	635	831	18,900	1,993	21,724

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△77	25,046	494	25,541
当中間期変動額				
剰余金の配当		△431		△431
別途積立金の積立		-		-
中間純利益		1,466		1,466
自己株式の取得	△1	△1		△1
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			36	36
当中間期変動額合計	△1	1,034	36	1,071
当中間期末残高	△78	26,081	530	26,612

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物 個別法

未成工事支出金 個別法

貯蔵品 主として移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

車両 2年～18年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

「鉄道事業」は、鉄道による旅客運送を行っております。「自動車事業」は、バスによる旅客運送を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介事業を行っております。

商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

中間連結財務諸表と同一のため、記載を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産		
	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
鉄道事業固定資産	4,825百万円	4,815百万円
自動車事業固定資産	1,244百万円	1,218百万円
レジャーサービス事業固定資産	5,239百万円	5,164百万円
不動産事業固定資産	7,533百万円	7,358百万円
各事業関連固定資産	40百万円	40百万円
計	18,883百万円	18,597百万円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産		
	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
鉄道財団	4,825百万円	4,815百万円
道路交通事業財団	8,816百万円	8,615百万円
観光施設財団	5,239百万円	5,164百万円
計	18,880百万円	18,594百万円

担保付債務		
	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
道路交通事業財団抵当借入金		
1年以内返済予定の長期借入金	331百万円	124百万円
観光施設財団抵当借入金		
1年以内返済予定の長期借入金	29百万円	11百万円
計	361百万円	136百万円

※2 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	29,313百万円	29,180百万円

3 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
分譲土地建物購入者 (借入債務)	7百万円	—
株遠鉄ストア (支払債務)	349百万円	332百万円
計	356百万円	332百万円

※4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
受取利息	49百万円	51百万円
受取配当金	1,034百万円	1,801百万円

※2 営業外費用のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
支払利息	89百万円	88百万円

※3 特別利益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
固定資産売却益	1百万円	10百万円
国庫補助金	22百万円	78百万円
雇用調整助成金	311百万円	—
抱合せ株式消滅差益	171百万円	—

※4 特別損失のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
固定資産除却損	45百万円	50百万円
固定資産圧縮損	21百万円	73百万円
新型コロナウイルス感染症による 損失	605百万円	39百万円

新型コロナウイルス感染拡大防止のために政府から発出された緊急事態宣言や地方自治体による要請を受けて、当社の営業施設等において臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。これに伴い、当該臨時休業期間中において発生した固定費（人件費、賃借料、減価償却費等）を、新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	1,163百万円	1,041百万円
無形固定資産	167百万円	137百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2021年3月31日
子会社株式	6,893
関連会社株式	3
計	6,896

当中間会計期間(2021年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2021年9月30日
子会社株式	6,893
関連会社株式	3
計	6,896

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月29日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月27日

遠州鉄道株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人
静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 松 島 達 也

代表社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 啓 市

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月27日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人
静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 松 島 達 也

代表社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 啓 市

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。